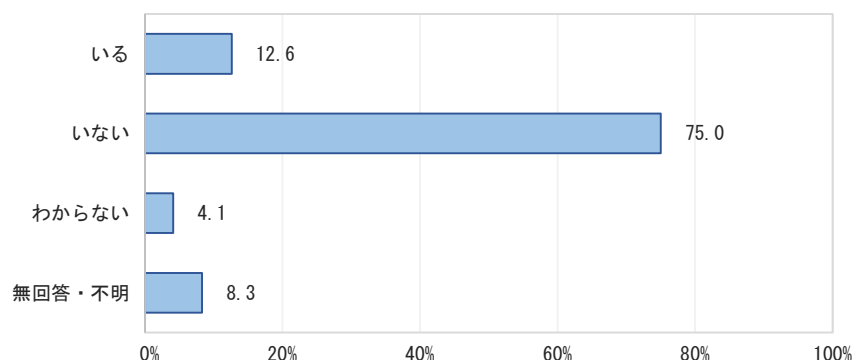


8 仕事と治療の両立支援の取組

(1) 長期の治療を要する疾病のために療養した従業員の有無

全事業所のうち長期の治療を要する疾病のために療養した従業員がいる事業所は12.6%、いない事業所は75%となっている。また、わからない事業所は4.1%となっている。(図44)

図44 長期の治療を要する疾病のために療養した従業員の有無



(2) 長期の治療を要する疾病のために療養した従業員の割合

長期の治療を要する疾病のために療養した従業員がいる事業所において、規模別にみると、300人～999人が66.7%と最も高く、次いで1,000人以上で50%となっている。また、産業別にみると、金融業が23.5%と最も高く、次いで製造業、教育、学習支援業が21.7%となっている。(表20)

表20 長期の治療を要する疾病のために療養した従業員の割合

区分	計	いる	いない	わからない	無回答・不明
調査産業計	100.0 (468)	12.6 (59)	75.0 (351)	4.1 (19)	8.3 (39)
5～9人	100.0 (158)	8.9 (14)	77.8 (123)	2.5 (4)	10.8 (17)
10～29人	100.0 (187)	7.0 (13)	81.3 (152)	3.2 (6)	8.6 (16)
30～99人	100.0 (93)	20.4 (19)	68.8 (64)	6.5 (6)	4.3 (4)
100～299人	100.0 (25)	40.0 (10)	40.0 (10)	12.0 (3)	8.0 (2)
300～999人	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	100.0 (28)	14.3 (4)	67.9 (19)	0.0 (0)	17.9 (5)
製造業	100.0 (60)	21.7 (13)	63.3 (38)	5.0 (3)	10.0 (6)
運輸業、郵便業	100.0 (18)	11.1 (2)	77.8 (14)	0.0 (0)	11.1 (2)
卸売業、小売業	100.0 (80)	5.0 (4)	76.3 (61)	7.5 (6)	11.3 (9)
金融業、保険業	100.0 (17)	23.5 (4)	64.7 (11)	0.0 (0)	11.8 (2)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (27)	0.0 (0)	92.6 (25)	0.0 (0)	7.4 (2)
教育、学習支援業	100.0 (23)	21.7 (5)	69.6 (16)	4.3 (1)	4.3 (1)
医療、福祉	100.0 (133)	11.3 (15)	81.2 (108)	2.3 (3)	5.3 (7)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0 (48)	18.8 (9)	75.0 (36)	4.2 (2)	2.1 (1)

※企業規模 300人～999人、1,000人以上はサンプル数が10以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が10以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛

(3) 治療と仕事を両立させるための支援

治療と仕事を両立させるための支援についてみると、「本人が希望すれば、短時間勤務、フレックス勤務、在宅勤務に変更できる」が34.9%と最も多く、次いで「体調を考慮した配置転換（職場、職種等の変更）を行っている」が32.2%となっている。（図45）

図45 治療と仕事を両立させるための支援（複数回答）

